


近代学校の誕生とオルタナティブ教育運動に関する考察 －韓国事例を中心に－

A Study on Alternative Education Movements: With Focus on the Case of Korea

金 泰勲 KIM, TaeHoon

● 国立教育政策研究所
National Institute for Educational Policy Research

 **Keywords** オルタナティブ教育, フリー・スクール, 不登校, 韓国, 日本
alternative education, free school, truancy, Korea, Japan

ABSTRACT

「オルタナティブ・スクール」を代表するキーワードは「子ども中心」、「自主性」、「個性化」、「自由」などである。欧米で1950年代後半から60年代にかけ、既存の公立学校とは異なる教育実践をめざす人々によってフリー・スクールが設立されてから、フリー・スクール運動は日本や韓国などでも注目され、従来の公教育に対する批判から、教育における「学校の人間化」や「人間らしい教育」を求める運動としてオルタナティブ教育運動が始まった。その後、韓国でも従来の学校教育に対する批判からオルタナティブ教育の必要性が強調され始めた。これにより、子どもを公的な教育機関でなく民間による施設などで教育させる動きが活発化した。いわゆる児童・生徒らの能力と適性に応じた「学校選択権」を与えることとなった。本稿は、子どもの学習権という側面から近代学校の設立過程で誕生した「オルタナティブ教育」を中心に考察したものである。

“Free”, “Personalized”, “Autonomous”, and “Child-centered” are key-words representing the image of an alternative school. Between the late 1950s and 1960s, the aim of the alternative school in the United States and Europe was to introduce and implement educational practices different from public schools. The concept of the alternative school was introduced in Korea in the 1970s when the level of discontent with the traditional school system was quite high. The free school movement became popular and stronger as the public school system was failing during that period. This paper argues that it's important to allow parents and students to choose alternative education.

はじめに

欧米において1950年代後半から60年代にかけ、既存の公立学校とは異なる教育実践をめざす人々によってフリー・スクールが設立された。フリー・スクールはその後、従来の公教育に対する批判から、学校の人間化や人間らしい教育を求める運動として、オルタナティブ教育の名の下で世界各地に広がっていった。

こうしたオルタナティブ教育は、1970年代初頭に韓国にも紹介され、従来の学校教育に対する批判から、「代案教育」¹という名で、子ども達を公的な教育機関だけでなく、私的な施設で教育を受けさせようとする動きが活発になった。しかし、1998年「初・中等教育法」が改正され市民権を得るまで、韓国では、代案教育は長い間問題児とされていた。

1998年に初・中等教育法が改正されるようになったきっかけは、後述するように1995年の「5・31教育改革方案」²の実行のために、1997年に韓国教育開発院（KEDI）が、韓国の私立高等学校の保護者1,100人を対象に行った「自立型私立高等学校と学校選択制度及び代案学校制度に関する意見調査」³の結果にある。同調査によると、自立型私立高等学校制度の導入に対し、賛成が45.5%、反対が51.2%で、反対がやや多かったが、学校選択権を完全に生徒や保護者に与えるべきという意見に対しては、賛成が71.1%、反対が26.6%で、賛成が圧倒的に多かった。つまり、韓国の生徒や保護者が、現行の教育体制に失望し、従来の公的な教育機関ではない代案教育を求めていることが明らかになった。

そして、2001年KEDIによるソウルと京畿道地域の生徒・保護者及び教師を対象とした「代案教育の必要性及び進学意思」についてのアンケートによると、生徒の68%、保護者の67%、教師の80.1%が代案教育の導入に賛成し、生徒の65.1%、保護者の59.5%が、代案学校が設立されたら、転校したいと言っている。

さらに、2002年ソウル市の中学校3年生とその保護者500人に、最も進学したい高等学校の類型

について調べた結果、「人文系高等学校」（大学進学を目的とする高校）が44.4%、「特殊目的高等学校」⁴が28.5%、「特性化高等学校」（自動車・デザインなど専門技術や学習不振生徒を学習するための高校）が11.4%、自立型私立高等学校が15.7%で、半数以上が大学進学を目的とする人文系高校ではなく、代案形態の高校への進学を希望していることが分かった。

また、2006年1月、KEDIの発表によると、2004年3月から2005年2月まで、海外に留学した「初等学生」（日本の小学生に該当する）、中学生、高等学生数は、1万6,446人であった。これは、前年度の1万498人より56.6%、1998年度の1,562人より10倍以上増加したことになる。その後少子化により児童・生徒数は減少したが、留学生は増加していたが、2007年度の2万7,668人を頂点に減少の傾向が見られ、2011年度は1万6,515人である。

特に、留学生の低年齢化が明らかになり、初等学生の留学は、1998年212人から2000年には6,276人で約30倍に達している。最近、ソウル新聞社がソウル市を中心とする首都圏の35歳未満の既婚者244人に行ったアンケートによると、一人っ子の親の5割、その他の親の3割が、「チャンスがあれば子どもを早期に留学させたい」と思っていることが分かった。その理由として、「韓国の公教育は選択のチャンスが少ない」ことを挙げている。

以上のようなことから、現行の韓国の公教育は信頼されず、保護者達が代案教育を好んでいることが窺える。

本稿では、不登校問題を改善するために導入された韓国のオルタナティブ教育活動を考察することで、文化的にも、制度的にも類似している日本の不登校問題の改善に役立てることを狙いとする。

1. オルタナティブ教育の理論的背景

「世界教育事典」によると、オルタナティブ教育とは「主流となっている伝統的教育の枠とは異なったものを児童・生徒が受ける教育選択肢」と、

オルタナティブ・スクールについては「国家のコントロールによる標準的な公立学校における伝統教育」と定義している。ここでいう伝統的教育とは、国家によって管理され、国家の教育観が反映された既存の学校教育のことを指す。つまり、オルタナティブ教育は独自の教育方法やプログラムによって、子どものためにデザインされた教育を意味するのである。オルタナティブ教育が持つ代案とは、次の2点の意味が含まれる。

第一は、教育方法の代案、すなわち現在多くの国家が教授法として採用している一斉教授法や教科中心カリキュラム等の教育方法に対する代案である。

第二は、教育目的や教育理念の代案である。これは、国家教育が目的とする、国家のための人材の育成のための教育に対する代案を指し、個人の人格の完成をめざした教育と言える。

後述するが、国家による教育の大きな狙いの一つが、国家的イデオロギーの注入である以上、ここで言う代案は、社会観や価値観の代案というイデオロギー的なものまで掘り下げる必要がある。

以上のことから、オルタナティブ教育は、国家による管理を受けず、現代社会の価値観にとらわれず、本来の教育目的である子どもの幸せを目指す社会の創造を築く教育であると定義することができる。

2. 新教育の芽生えとしてオルタナティブ教育の系譜

近代における教育は、国家に有益な人材を育成することが目的であり、学校とは国家のイデオロギーを注入する役割をしていた。産業革命後、近代化が進んだ国では、次の段階として資本主義的帝国主義へと突入していった。帝国主義的な発展を国家としての目標として掲げる以上、国家による公的な学校の目的も、中央集権的な思想統制の手段として利用することや、植民地における同化政策の一手法として利用するなど、国家の人材を育成することを目標としたものであった。ところが第一次世界大戦後、各国においてこのような国

家統制的な教育を担っていた学校に対して異議を唱える流れが現れた。新教育運動がそれである。とはいえ当初の新教育運動の目的は、あくまで富国強兵政策をより推進するためのエリートを育成することが目的であった。しかし、第一次世界大戦後多くの子ども達が戦死し、または孤児となるなどの過酷な現状を目にした各国の教育者の中からは、人間を中心とした教育を行うべきとの動きが出始め、新教育運動はその目的を児童中心主義教育へ変更した。

このような児童中心主義教育の理念に基づく学校は、第一次世界大戦前後に各国で誕生していった。これらの学校は当然に国家教育の遂行を目的とした学校ではなかったため、主に民間人を中心として設立されていくこととなる。それゆえ、新教育は自由教育とも称されることとなった。その代表的なものが、スウェーデンの教育思想家であるエレン・ケイ（1849-1926）の著書「児童の世紀」やアメリカにおけるジョン・デューイ（1859-1952）によるシカゴ大学付属小学校の実験学校やイタリアの幼児教育者マリア・モンテッソーリ（1870-1952）による幼児教育、イギリスのA.S.ニール（1883-1973）によるサマーヒルなどが代表的である。これらの児童中心主義に基づいて試みられた教育は、国家教育に対するオルタナティブ教育の萌芽であると言え、現代におけるオルタナティブ教育について考える上でも、なお重要な意義を有していると言える。

3. 日本におけるオルタナティブ教育

日本のオルタナティブ教育の歴史上、大正デモクラシー時代の新教育運動が一つの節目であろう。当時の新教育運動のほとんどは、外国教育からの影響を受けていたが、その代表的なものが、1924年に野口援太郎（1868-1941）、下中弥三郎（1878-1961）らが設立した「児童の村小学校」であり、これはオルタナティブ・スクールに比較的近いものであったと言える。しかし、このような児童中心主義を掲げた学校の多くは、その後帝国主義を指向する日本の体制からの圧力や社会の無

理解、経営難などによって短命に終わる。当時の新教育運動は、戦後の日本教育におけるコアカリキュラム運動などに活かされるが、国家による教育政策に対する代案としてオルタナティブ教育を提案する段階にはなかった。

戦後、戦前の国家教育を反省するとともに、日本国憲法・教育基本法にのっとり、平和で民主的な教育の創造が模索されたが、スプートニク・ショックなどの影響もあいまって、知識を重視した学力観が教育の主流となっていく。その後1960年代後半に入り高度経済成長期に突入したことによって国家教育の第一目標は「能力中心の即戦力のある人材の育成」とされ、当時の学校教育の教授法も知識を多くの子どもに効率よく教え込むための一斉教授法に代表される教育技術論が中心となった。ただし、1970年代以降になると、個人単位でオルタナティブ教育を提案する動きもいくつか見られるようにはなった。例えば、教育哲学者である林竹二（1906-1985）による対話による人間的な人間の育成の教育の試みがそれである。

1980年代に入ると、1970年代後半より噴出していった国家による教育の破綻現象は、校内暴力やいじめ、不登校、引きこもりなどの現象として顕著化するようになった。1980年代にそうした事態に対応しきれない公教育に適応出来なかった子ども達が公教育の場から避難し、彼（女）らやその保護者達を中心に、不登校の子ども達のシェルターとして欧米、渡英、ことにアメリカのフリー・スクールやイギリスのサマーヒルがオルタナティブ教育として日本に導入された。

しかし、この時期に不登校の子ども達のシェルターとして設立された多くは、その後フリー・スクールやフリースペースという名を用いるようになったが、避難を目的としたシェルターとしてだけでは満足できず、オルタナティブ教育の場として、真剣に考えるようになった。こうした動きは、1980年代後半以降、日本のフリー・スクール運動家の間でも共有されるようになり、日本型フリー・スクールの数も増加し、オルタナティブ・スクールとして機能させるための試みがあらわれ

た。つまり、日本型のフリー・スクールの誕生である。

日本型のフリー・スクールは大別して、①一的避難所としてのシェルター、②カリキュラムとしては不十分ながらも教育方法的なオルタナティブ教育を実施する場所、③教育方法的・理論的にオルタナティブ教育を実施する場所、と分かれて現在に至っている。

4. 韓国におけるオルタナティブ教育

韓国の場合も日本同様に不登校は深刻な社会問題になっている。韓国では長期欠席者についての取り扱いは、「初・中等教育法施行令」第29条（猶予者などの学籍管理）によって、3ヶ月以上の長期欠席者については学校長が定員外の学籍を管理することが可能となっている。韓国の年間授業日数は220日から2012年度より週5日制になり190日以上となった。授業には3分の2以上出席しなければならないため、欠席の多い児童・生徒に対して特別授業を実施する。韓国では不登校の生徒を「中途脱落者」（別名：自退生）と呼んでいる。この中途脱落者と呼ばれる不登校児童・生徒の数は、韓国の教育科学技術部⁵が統計を取っているが、それによると、その多くが高校生である。

日韓の不登校の児童・生徒を年代別に見ると、日本は韓国と比べ、義務教育年代における不登校の比率が圧倒的に多く、韓国では日本より高校生の不登校の比率が多い。それ故に、韓国の不登校に対する対策は高校生を中心としたものになっている。しかし、韓国でも高校は義務教育ではないため、これまでは行政側の対応も十分なものではなかった。韓国社会で普通の生活を送るためには、少なくとも高校を卒業していることが必要であるため、親も子どもも高校を卒業することに熱意を持っている。高校段階における不登校生徒の増大により、ようやく行政側も一般の高校をドロップ・アウトした生徒に対する高校卒業に向けた施策をとり始めている。

その具体策とは、はじめにで述べたように、

1998年初・中等教育法施行令105条による「特性化代案高等学校」認可である⁶。

4. 1 韓国の公教育機関における中途脱落者

1998年のKEDIの統計によると、児童・生徒の中途脱落者は8万4千人で、在籍する児童・生徒の2.0%である⁷。これらの内訳について詳細に調査した2003年4月1日の『韓国教育統計年報』によると、韓国の中等学校の生徒の中で、死亡663人、病気2,560人、火事16,682人、品行4,174人、不適応15,451人、留学・移民11,249人、その他3,832人、総計54,611人の生徒が学校を途中で辞めていることが分かる。これらの中で、主に「代案学校」を進学先とする家事、品行、不適応が原因で、中途脱落となる者を中心に見ると、100人に1人が家事、品行、不適応が原因で学校を辞めていることになる。中学生よりは高等学生が、人文系よりは職業系高等学校で高い比率で学校を途中で辞めている。

表1は、学校を辞めてしまう児童・生徒・学生の比率である。

4. 2 韓国のオルタナティブ教育の状況

韓国には2種類の代案学校が存在する。法制化され、教育科学技術部より認可を受けている学校

と無認可（非認可）の学校がそれである。これらの学校について見てみよう。

4. 2. 1 学歴認可校としての代案学校

韓国で代案学校が法制化されたのは、1995年、大統領諮問機構である「教育改革委員会」によって出されたいわゆる「5・31教育改革方案」に起因する。この改革方案は、誰もがいつでもどこでも望む教育を受けることができる「開かれた学校社会、平生教育（＝生涯学習）社会の建設」を目指したもので、初等教育から高等教育にいたるまでの革新的な教育改革案とも言える。それによると、「学習者の多様な個性を尊重する初等・中等教育の運営」のため、「初等・中等教育の自立的運営のための学校共同体の構築」を掲げている。このための中等教育の多様化と特性化、具体的には、高等学校の類型の多様化を提案し、それに基づき前述した新しい形態の特殊目的高等学校、特性化高等学校を設立することが可能になった。

この改革方案に基づき、1997年、高校設立基準を最小化して、一定基準を満たせば特性化された多様な高等学校を自由に設立し、運営することができる「高校設立準則主義」が教育部によって導入された。同準則主義の主な内容は、私立高等学校の場合、全学年の生徒の定員を60人以上とし、

表1. 年度別中途脱落者の比率（単位：％）

年度	種別				
	初等学校	中学校	高等学校	専門大学	大学
2000年	0.4	0.7	2.3	5.5	3.9
2007年	0.5	1.0	1.8	8.3	4.8
2008年	0.5	1.0	1.8	7.8	4.1
2009年	0.3	0.8	1.8	7.3	4.0
2010年	0.6	1.0	2.0	7.4	4.0
2011年	0.6	0.9	1.9	7.1	4.0

出典）教育部『韓国教育統計年鑑』より著者作成。

従来の高校とは異なる一定の教師、校舎、収益用基本財産の基準を満たせば、学校としての設立を認可することである。

これによって最初に設立された特性化代案高等学校が、1970年代案学校の名の下で不登校の子ども達の居場所として設立、運営されていた韓国の代案教育のバイオニア的な施設とも言うべき「霊山聖池高等学校」である。

1997年10月、教育部が発表した「特性化高校及び代案学校設立申請」によると、「特性化高校及び代案学校設立認可」を推進する目的として「供給者（行政）中心の画一化教育から需要者（児童・生徒・保護者）中心の多様化、特性化教育へ転換」することが明かされている。ここで代案学校は、自然や現場実習など体験中心の教育を専門的に実施する特性化高等学校として位置づけられた。すなわち、特性化高等学校の学校類型として①現場の需要が多い特定産業または専門職業分野の人材の早期養成のための小規模学校として、情報高校、デザイン高校などを例示し、②不登校・不適応者の専担教育機関、または自然親和的な小規模の実験学校として代案学校を提示している。

以上のような準則に基づき、1997年12月13日、新たに初・中等教育法、初・中等教育法施行令を改正し、同施行令第76条（特性化中学校）を以て、「教育部長官（日本の文部大臣に該当する）は教育課程の運営などを特性化するための中学校（以下「特性化中学校」と言う）を指定、告示することができる」、と規定し、同第91条（特性化高等学校）を以て、「教育部長官は素質と適性及び能力が類似する生徒を対象に、特定分野の人材養成を目的とする教育、または自然現場実習など体験中心の教育を専門的に実施する高等学校を指定、告示することができる」、と規定し、代案学校の法的根拠を設けた。この条項は後に、教育部長官から各自治体の「教育監」（都道府県の教育長に該当する）が指定、告示することができるように改定された。

これらの学校は、前述の1998年の初・中等教育法施行令105条（特性化高等学校）や、その後の2002年の初・中等教育法施行令第91条（特性化

高等学校）の改正により、正規学校として認可を受けるようになった。

現在、教育科学技術部より、その設立が認可され正式に市民権を獲得している代案学校は、高等学校が、1998年以来毎年増加し、2005年に19校、2012年に23校、中学校は、2002年3月に松鶴中学校が初めて「特性化中学校」として認可されてから、2005年に6校、2012年3月現在12校に至る。

これらの学校は国が定めた一定レベルでの教育課程を満たせば、自由にカリキュラムを組むことが出来る。

ただし、「国民共通基本教育課程」（小学校1年生から高校1年生まで設けられた必修教科）の基準は満たさなければならないため、中学校の場合は、国民共通基本教育課程の基本教科10教科と裁量活動（日本の総合の時間に該当する）と特別活動を履修しなければならない。その他の教科の場合、学校長の裁量により加えることが出来る。一方、高校の場合、国民共通基本教育課程や市・道教育課程指針に基づき、総履修時数時間の約50%程度で履修すべき単位数を自律的に編成・運営することができる。この点から、学校教育課程編成・運営の場合、制度的に自律性が認められているが、現実的には学校自らのカリキュラムの設計能力、上級学校への進学に伴う受験教科編成問題、教師の専門性問題などにより、保障された自律権を学校自らが利用できるかが一つの課題でもある。

4. 2. 2 「無認可」（非認可）としての代案学校

ここでは、認可された代案学校ではなく、非認可の代案学校を中心に、その現況について見てみよう。

(1) 初等学校（小学校）の代案学校：2001年「ビヨップッシ（稲の種）学校」と「サンオリニ（山の子ども）学校」が全日制の初等教育機関における代案学校として開校されてから、2012年現在、約25の代案学校がある。しかし、これらの学校は首都圏に集中しているため、地価の問題でスペースが狭く、財政

的に保護者に頼るため、保護者と教師との葛藤も少なくない。教師と児童の割合は、1対10程度で、児童からの学費や出資金、寄付金によって運営されている。普通12～1月の中に、面談を経て、新入生を選抜する。

- (2) 中学校：教師と生徒の割合は1対7～8人程度で、平均的に月額20万～50万ウォン（2万～5万円）程度で、10～11月に新入生を募集する。選抜の基準は、一般教科の他、音楽、風物、「テッキョン」（韓国伝統の武術）のような特性化教科に対するテストの結果である。殆どが寄宿舎型のため、放課後は、特に、塾などの私教育がない。楽器や美術のような「特技・適性活動」時間は設けている。卒業生の半分は、特性化高等学校に進学する。
- (3) 高等学校：ソウルなど大都市に「脱学校青少年」のための小さな学校があり、主に、中高統合型で、一定の教育課程を設けている小さな学校から、「憩いの場」に至るまで多様なものがある。

これらの代案学校の教育理念や方針について見ると、基本的には韓国の公教育の危機から、学校の人間化や人間らしい教育を求める運動として、大きく分けて、平和教育、労作教育、人性教育（道徳性に基づく心の教育）、環境教育、人権教育が掲げられている。まず、平和教育を理念とする施設では、個々人の心の平和、階層間、民族間、国家間、人種間の和解、人間と自然との調和及び共存、地球と宇宙との共生、体制や理念を超えた韓国と北朝鮮からの脱北者の子どもらとの民族共同体理念の実現などを教育理念として設ける。

これらの学校の教育課程に共通に見られるのは、労作教育を理念とするペスタロッツ（1746–1827）の「働きながら学び、学びながら働く」の教育理念である。すなわち、花を育てること、畑や田んぼの仕事なども教育と考え、体験を通じて自然の美しさや秩序を学ぶことである。労働は文化の原動力であり、個性の実現方式であり、だから貴いことで、人間教育の最も大切な方法の一つであるとする教育である。

4. 2. 3 その他の代案教育施設

(1) 平生教育施設としての代案学校

平生教育施設とは、「平生教育法」（生涯学習法）第1条によると、「学校教育以外のすべての形態の組織的な教育を目的とする法人、団体として平生教育法に基づき、認可、登録、申告された施設、学院など他の法令による施設」とある。平生教育施設には、学歴認定施設と学歴不認可の施設があり、学歴認定施設として代案教育を行う平生教育施設もある。しかし、平生教育施設の中には、運営の主体が法人ではなく個人であるため、予算編成と執行が正確に公表されず、一部の学校では財政上トラブルを起こすなど運営上の問題のある施設も少なくない。

(2) 公的な施設の中の代案学校

各地域の青少年センターなどの公的な施設の中に、代案学校事業を行っているところもある。これらの機関は、施設や財政などの教育要件はよい方である。しかし、学歴認定校ではない。これらの機関の特徴は、殆どが芸術分野の教科を中心に運営されていることである。

(3) 民間団体としての代案学校

民間団体による初等教育段階における代案教育は、主に季節制学校、週末学校、放課後学校の形態で行われている。これらの学校は、1986年以後、京畿道の加平（カピョン）消費者生活協同組合が共同体を形成しながら活動していたが、本格的には2000年7月に、共同育児の経験のある親を中心に「代案初等学校」が設立されたことにある。

4. 3 無認可代案学校の学歴認定について

韓国の学歴認定の基準は、初・中等教育法第2条（学校の種類）に定められている。ここで学歴認定の基準になるのは、初等学校、中学校、高等学校の卒業である。その他の各種学校や施設が学歴認定校になるためには、教育監から「学歴認定学校」として指定を受けなければならない（学歴認定指定学校規則）。

こうした学歴認定に関して、初・中等教育法第43条（入学資格等）と第47条（入学資格等）に、より詳細に定められている。これらによると、学

校に入学することができる者について、「下級学校を卒業した者、または法令によってこれと同等以上の学力がある者にする」と定められている。このような規定は編入学の場合も同等である(初・中等教育法施行令第73条(中学校の転校等)と第74条(編入学等)、第89条(高等学校の転校等))。すなわち、学歴認定規定は、事実上、進学制度のための規定としての性格を持っていると言える。初・中等教育法施行令第96条(初等学校卒業者と同等な学歴)ないし第98条(高等学校卒業者と同等な学歴認定)の規定は、検定考試の合格者、脱北者等に対して初等学校、中学校、高等学校卒業者と同等の学歴認定を規定している。これには「教育部長官が指定した学校を卒業した者」に対する規定として「学歴認定学校指定規則」を設けている。ここで、「上級学校入学及び編入学学歴が認められる学校の指定(以下「指定」と言う)」を受けようとする学校の長は、教育監に申請することになっている。私学の場合は、設立者が法人ではなければならないという規定がある。代案学校は、「特性化学校に関する規定」に基づく。特性化学校に関する詳細な規定は、初・中等教育法施行令と「高等学校以下各級学校設立・運営規定、学校授業料及び入学金に関する規則」などに定められている。代案学校が特性化学校といった正規学校として認可を受けるには、「高等学校以下各級学校設立・運営規定」第12条(各種学校などの施設基準)の規定による。この条項で、前述のように、市・道教育監は初・中等教育法施行令第76条の規定により、特性化中学校、同施行令第91条の規定による特性化高等学校、公民学校、高等公民学校、高等技術学校及び各種学校に対して、「教育上支障のない範囲で第3条及び第5条の規定による基準面積を緩和し、認可することができる」と定められたことにより、校舎の基準面積や体育場等の基準を満たさない場合でも、教育監が特性化学校の設立を認可することができることを定めている。しかしながら、代案学校の場合、学校法人として設立されない限り、学歴認定校となることは困難である。

結び 学習権保障を目指し代案学校の学歴認定—日本の不登校問題を踏まえ—

教育基本法第3条(学習権)には、「すべての国民は平生にわたって学習し、能力と適性に応じて、教育を受ける権利を持つ」とある。前述のように、代案学校の児童・生徒らの殆どが学校不適応者ということは、彼らを受け入れている代案学校も「能力に応じた学習権」を与えるためには、学歴認定校として認められるべきではないかと考えられる。学習というのは、子ども自らが学ぶ力を育むことによって累積する。要するに自ら学ぶ力を育むことこそ、「教育を受ける権利」である。だから、子どもの学習権を実現させるためには、子どもや保護者達に子どもの能力と適性に応じた学校選択権を与えることは当然ではないかと考えられる。特に、高等学校教育課程の場合、義務教育ではないこともあり、必ず履修すべき教育課程でもない。それ故に、国が指定した高等学校や高等学校に準ずる学校、または高校卒学歴検定考試を合格した者にだけ大学進学機会を与えることは国民の学習権を抑圧する国家主義教育制度に起因したものに過ぎない。

この点は日本も教育基本法第3条に見られるように、非常に類似している。

必ずしも、代案学校が児童・生徒の能力と適性に応じた教育を行っているとは言えないが、公的な教育機関から排除された学校不適応の子ども達が代案学校で教育を受け、落ち着きを取り戻し、中には大学に進学するものも少なくないことは、代案学校を評価すべきではないかと考えられる。

現在の非認可の代案学校は、国や地方自治体からの補助金も無く、劣悪な財政と施設に置かれているため、国の施設設備基準には及ばない。よって、政府と地方自治体は代案学校に対する財政支援を拡大すると同時に、法律的には校舎と校地などに関する規定を大幅に緩和する必要がある。これは日本の不登校問題に対する政策にも言えることだと考えられる。

幸い、2006年1月11日、「第2次国家人的資源開発基本計画」が公表された。これに基づき、「教

育人的資源部」では、2007年から、「教育不適応及び教育疎外階層に対する教育支援の拡大」政策の一つとして、「公営型革新学校（正式名：協約学校）」の導入と、代案学校の設立や「代案教育プログラム」の拡大、平生教育の能力の向上ということから、すべての無認可代案学校を学歴認定校として認めていく方針を明らかにしている。協約学校とは、法人、または個人が、教育監と地方自治体とに教育方針や理念などを明確にし、学校をどのように運営するかについて契約を結び、学校を運営する韓国版チャーター・スクールである。その後、持続的な政策支援を行ってきた韓国政府は、2012年8月27日、非認可代案学校を各種学校（ここで言う各種学校とは、日本で言う各種学校ではなく学歴認定校である）への転換の促進と財政支援の拡大を骨子とする「代案教育発展プラン」を発表した。政府は同プランの発表に当たって、社会の多様化が進む中で児童・生徒の多様な教育的ニーズを最大限尊重し、学習権を保障することの重要性について言及した。プランのポイントは、いじめや競争的な雰囲気や学習環境などを理由に学校生活に適応できない児童・生徒は少なくないが、彼（女）らの居場所の提供にさらに力を入れるということである。

今後、同プランに基づき、法改正や各種制度に対する改革が実施されると思われる。韓国同様に日本でも不登校者に対して「学びからの逃亡者」という批判の声もある。また、アメリカで1991年制度化された「チャーター・スクール」に対する「白人中産階級の親が資金不足の公立学校から逃げ出すことを支援する」⁸のために公的資金が使われるといった批判の声があるように、韓国でも代案学校に対する批判は少なくない。それは、代案学校に対する大学入試の際の特別枠での選抜といった特別選考を利用する目的で、「公立学校から代案学校へ逃げ出す人がいるために、彼（女）らのために公的な資金が使われるのは望ましくない」などの批判である。

日本の不登校問題を考える上で忘れてはならないことは、臨時教育審議会の第2部会長であった東京大学名誉教授 石井威望の次のような言葉であ

る。「教育は過去から考えるのではなく、未来から考えることが重要です。子ども達は未来を生きていくのですから、特に技術革新で大きな環境が変わっている現在、未来の世界を感じなければ、教育を考えようがありません。」⁹である。日本も、いじめや競争的な雰囲気や学習環境などを理由に学校生活に適応できない児童・生徒は少なくない。真の義務教育が実現し、子ども達の学習権を守るためには、また、彼（女）らの居場所の提供という観点からも、オルタナティブ教育にさらに力を入れ、市民権を得ることではないかと思う。

注

- 1 韓国ではオルタナティブ教育を「代案教育」、オルタナティブ・スクールを「代案学校」と言う。
- 2 「方案」とは方向を示すもので、日本語の法案とは異なる。
- 3 「自立型私立高校」とは、高校平準化以降に生じた弊害を解決するために2002年に制度化されたもので、独立した財政とカリキュラムで生徒を選抜できる。学校法人は、最低限25%の法人繰入金を出願しなければならない。「教育科学技術部」が定めたカリキュラムによらず、独自のカリキュラムによる教育ができるメリットもあるが、運営に必要な資金のほとんどを授業料に頼るため、保護者の負担が非常に重い。2011年度から「自律型私立高校」と改名された。
- 4 国家や社会をリードする優秀な人材、ことに科学者の育成を目標に、1987年科学高校が最初に指定運営に必要な資金のほとんどを授業料に頼る。を受けてから、1992年から、外国語・国際・体育・芸術高校がそれぞれの分野で才能教育を行う目的として指定を受けている。これらの高校は、1990年代後半からに名門大学への進学のための受験名門校となり、新たな社会問題となっている。2011年現在、科学（19）、外国語（31）、芸術（25）、体育（14）、計89校がある。
- 5 1948年8月大韓民国の政府樹立後、同年11月4日に「文教部」として発足、1990年12月27日に「教育部」と改称、2001年1月29日に、「教育人的資源部」と改称し、大臣を副総理として昇格させた。その後2008年2月29日、「科学技術部」を吸収合併し「教育科学技術部」と改称し、今に至っている。
- 6 韓国の高校は、もともと人文系高等学校、実業系高等学校（現在の特性化高校）、特殊目的高等学校から成り立っていたが、これに4番目の高校として特性化代案高等学校が加わったことになる。「特性化代案高等学校」では、正規学校への不適応、家庭の事情、非行、家出などが原因で学校を辞めた子どもを収容し、「人性教育」（心の教育）、「労作教育」など自然親和的な教育を実施している。

- 7 キム・スンギュ「青少年の学業中退の決定要因」『左派』①科学研究論集 Vol. 28』2002年3月, p.21.
- 8 広田照幸『教育』岩波書店, 2004年, p.51.
- 9 中央公論新社『中央公論』2004年2月号, pp.190-191.

参考文献

- 広岡義之（編著）『教育の制度と歴史』ミネルヴァ書房, 2007年
- イヴァン・イリイチ『脱学校の社会』東京創元社, 1978年
- カン・ヨンエ「自立型私立高等学校制度の導入に家案する研究」韓国教育開発院, 2000年
- キム・ジフ『自立型私立高等学校示範運営評価報告書』韓国教育開発院報告書, 2005年
- キム・ソンギ「代案学校の学歴認定に関する研究」『韓国教育』韓国教育開発院, 2004年
- キム・ヨンファ「都市型代案学校の設立方案に関する研究」教育人的資源部政策報告書, 2001年
- 北野秋男・金泰勲・矢治佑起・谷本宗生『わかりやすく学ぶ教育制度課題と討論による授業の展開』啓明出版, 2010年
- 教育法典編纂会『教育法典』教学社, 2003年
- 永田佳之『オルタナティブ教育国際比較から見えてくる21世紀の学校づくり』新評論, 2005年
- 関川悦雄・北野秋男『教育思想のルーツを求めて』啓明出版株式会社, 2001年
- マックス・ヴェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫, 1989年
- 吉田敦彦『ホリスティック教育論日本の動向と思想の地平』日本評論社, 1999年
- その他, 国務総理室, 教育科学技術部, 韓国教育開発院などのホームページ